

株式会社マーキュリアホールディングス

東証プライム:7347

2022年12月期決算説明会

2023/2/24

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

本日のご説明内容

1. グループ経営と 事業戦略の進捗

豊島
代表取締役

- 上場以降の実績
- 今後に向けた準備
- 今後5年間の事業展開

2. 事業投資戦略

小山
取締役
事業投資統括

- 事業領域
- 事業拡大と運用状況
- 具体的な投資事例

3. 資産投資戦略

石野
取締役
資産投資統括

- 事業領域
- 事業拡大と投資品質
- パートナーシップ

4. 決算ハイライト

滝川
執行役員
経営管理統括

- 中期利益計画
- プライム市場の上場維持基準
- 2022年決算と2023年予算



1. グループ経営と事業戦略の進捗

2022年12月期実績

- 事業の進捗は順調であり、来年度以降も更なる飛躍を目指す

営業総利益

43.9億円

過去最高

経常利益

22.1億円

前年比22%増

ROE

9.8%

10-15%を目指す

総還元性向

53.4%

自己株式の取得

マーキュリアインベストメントグループの概要

- 当社グループは、2005年に設立されたマーキュリアインベストメントを中心とする企業集団、複数の戦略に則したオルタナティブ投資ファンドの運用及びそれらファンドへの自己投資を行う
- 2016年に東京証券取引所に上場、2021年に持株会社体制へ移行

会社概要（2022年12月末時点）

会社名	株式会社マーキュリアホールディングス
本社所在地	東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル
設立	2021年7月1日（前身のマーキュリアインベストメントは2005年10月5日設立）
資本金	4,063,576,580円
事業内容	持株会社、ファンド運用事業及び自己投資事業
経営陣	代表取締役CEO 豊島 俊弘 取締役COO資産投資統括 石野 英也 取締役CIO事業投資統括 小山 潔人
従業員数	連結 98名
上場区分	東京証券取引所プライム市場 （証券コード7347）
戦略株主	株式会社日本政策投資銀行 伊藤忠商事株式会社 三井住友信託銀行株式会社

主要関係会社

- 株式会社マーキュリアインベストメント（東京）
- Spring Asset Management Limited（香港）
- MIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.（中国）
- Mercuria (Thailand) Co., Ltd.（タイ・バンコク）
- Mercuria (Vietnam) Co., Ltd.（ベトナム・HCM）
- エネクス・アセットマネジメント株式会社（東京）
- 株式会社マーキュリアエアボーンキャピタル（東京）
- 株式会社ビジネスマーケット（東京）

Vision 「世界に冠たる投資グループへ」

Mission 「ファンドの力で、日本の今を変える」

経営理念（=投資哲学）

幸せの総量を
最大化する

クロスボーダー
国の壁、心の壁、世代の壁を越えて

全ては事業のために

5年後の常識

社会への貢献

- 当社グループが持つバックグラウンドや能力を活かすことで、新たな商品の開発・提供を通じて社会へ貢献することを目指す

我々のバックグラウンド

- 上場企業であることに付随する社会的信用力
- 戦略株主の存在



我々の理念・能力

- 現場力
- 経営理念
 - ✓ 幸せの総量を最大化
 - ✓ クロスボーダー
 - ✓ 5年後の常識
 - ✓ 全ては事業のために



商品の開発・提供へ

- 「投資品質」にこだわった商品提供

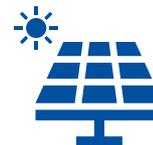
SpringREIT

バイアウトファンド



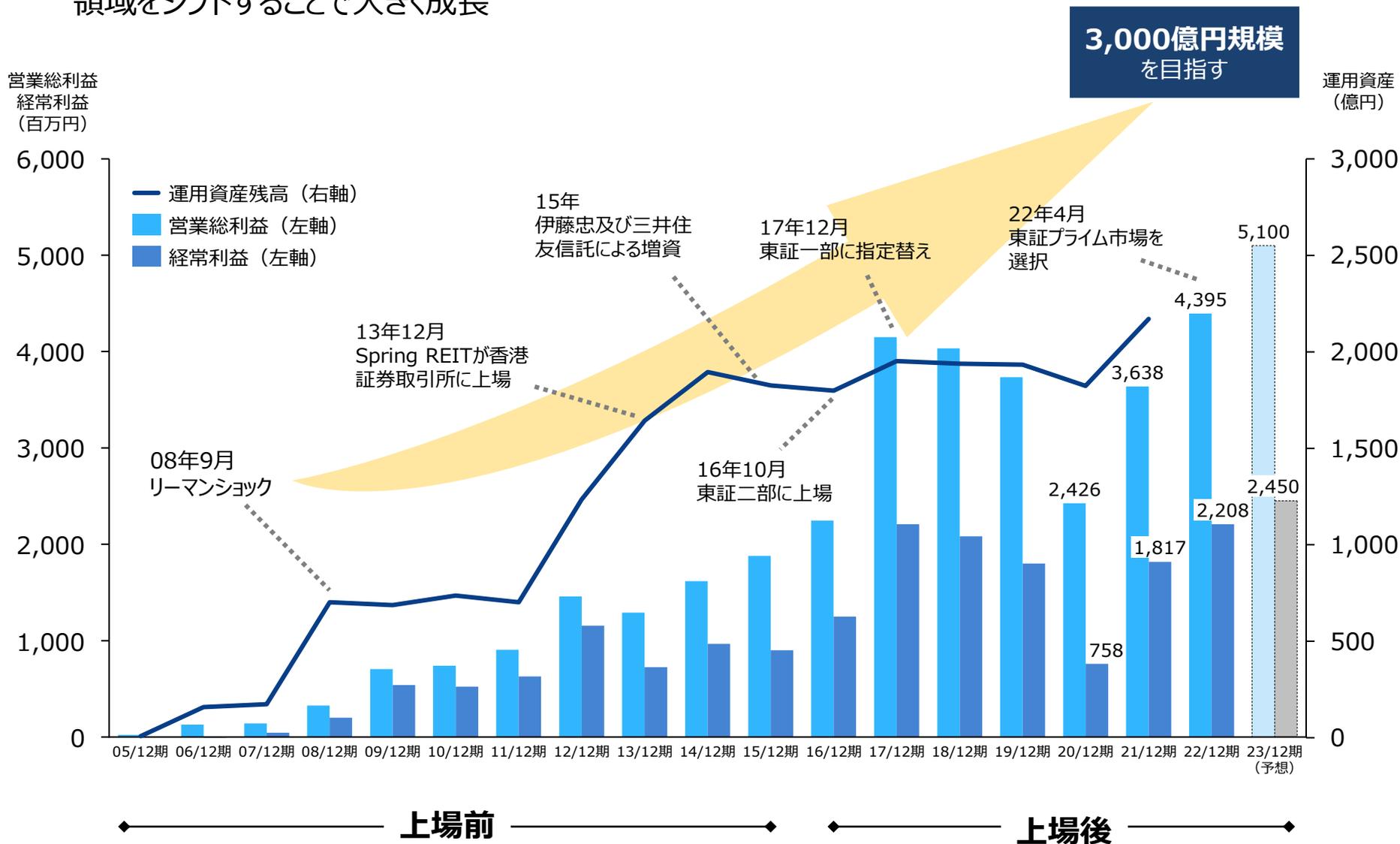
エネクス・インフラ投資法人

航空機ファンド



沿革と主要経営指標の推移

- 当社グループは設立以来、経済危機等の局面を超え、マクロ環境のトレンドを予測し戦略的に投資領域をシフトすることで大きく成長



上場以降の実績（事業投資と資産投資）

- 事業は、大きく2つの分野。バイアウト投資/成長投資から構成される事業投資と、不動産投資/航空機投資/再エネ投資から構成される資産投資で構成
- 上場以降で各投資分野における新規ファンドを積上げ

<事業投資>

□ バイアウト投資

- 1号ファンド
(2016-)
- 2号ファンド
(2022-)



□ 成長投資

- Biztechファンド
(2019-)
- 後継ファンド
(企画中)



<資産投資>

□ 不動産投資

- Spring REIT
追加資産組入
(2017/2022)



□ 航空機投資

- 1号ファンド(2018-)
- 2号ファンド(2022-)



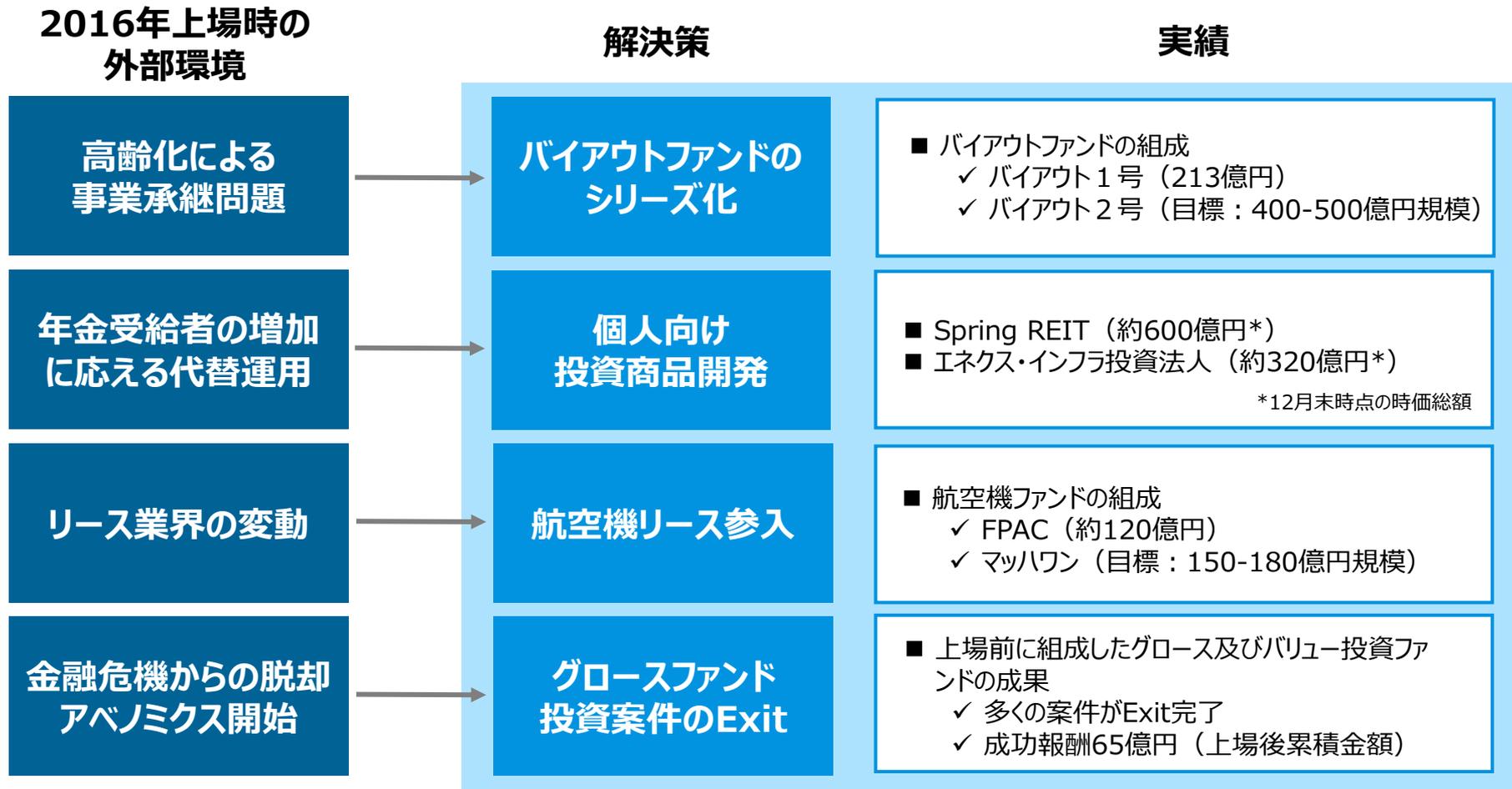
□ 再エネ投資

- エネクスインフラREIT
(2018-)
- インフラウェアハウジング
ファンド(2020-)



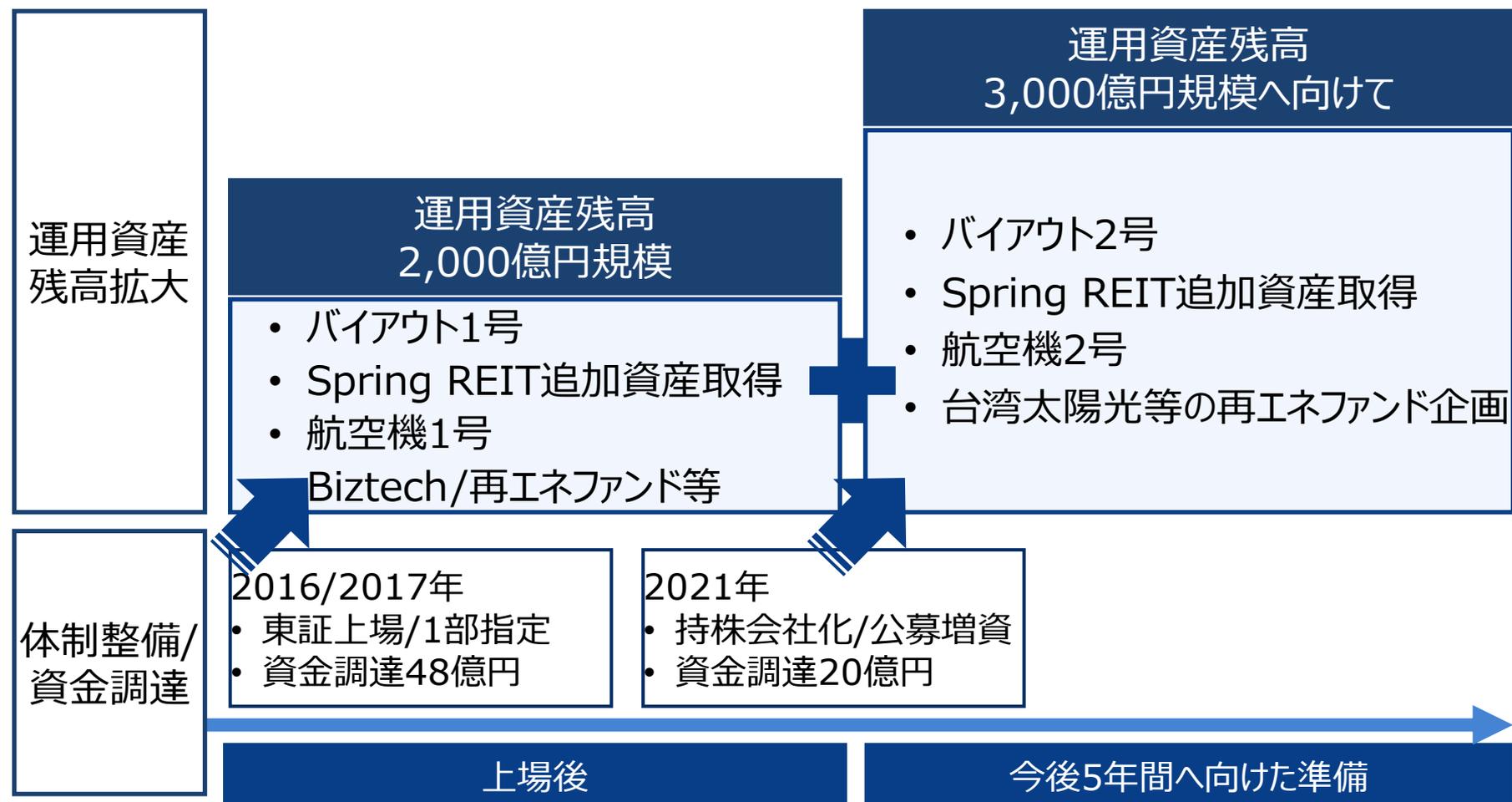
上場以降の実績（「5年後の常識」の実現へ）

- 2016年の上場当時から、将来を見据えた金融商品の開発を行い、着実に実績を積み上げ
- 今後も「5年後の常識」を実現すべく、様々な挑戦を行う



今後に向けた準備（運用資産残高3,000億円へ向けて）

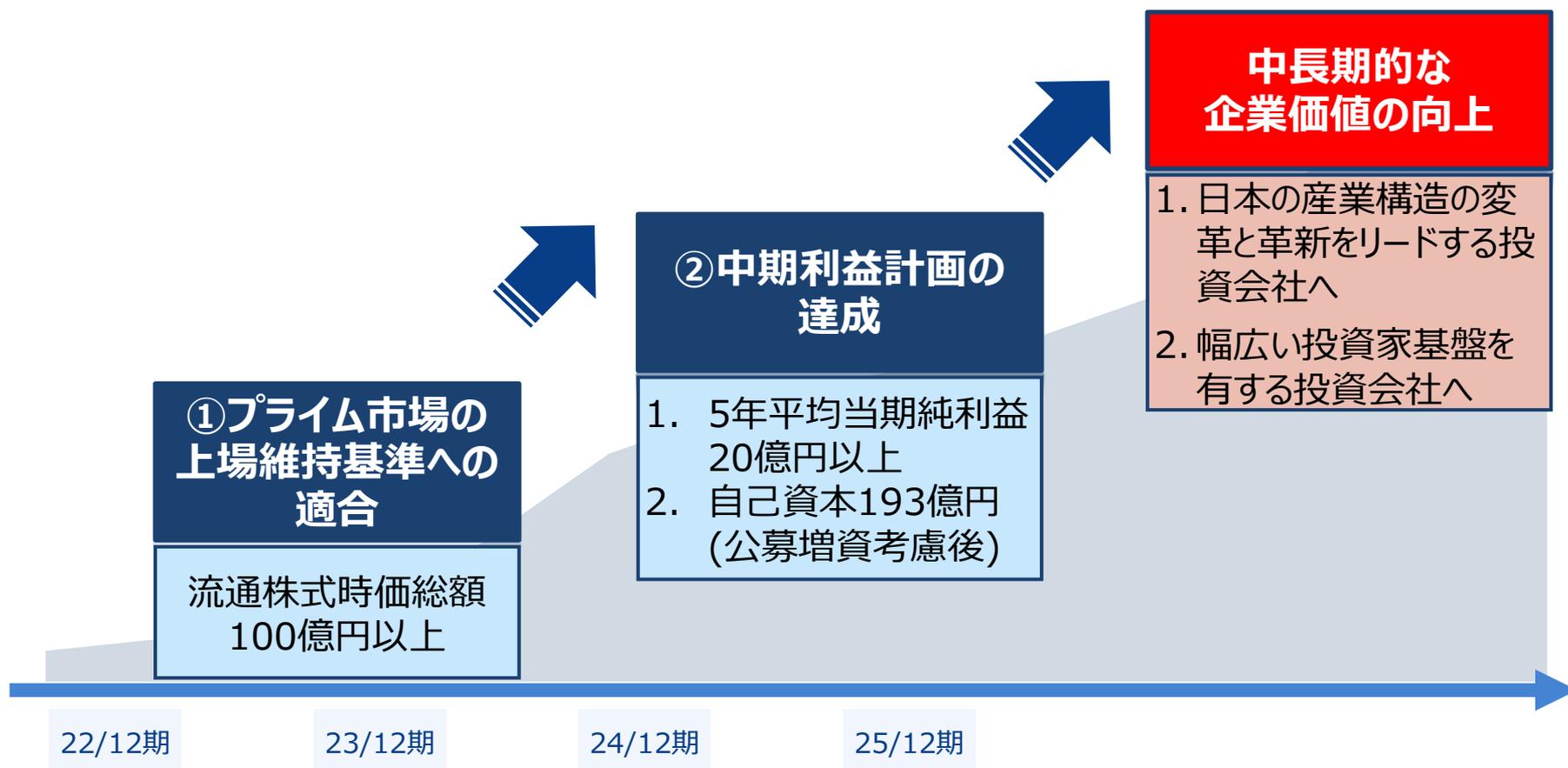
- 東証上場後5年を経過した2021年は事業成長を加速すべく持株会社体制へ移行し、期末に新規ファンド組成へ向けた公募増資による資金調達を実行
- 2022年はプライム市場を選択。運用資産3,000億円規模のファンド運用会社へ向けて、バイアウト2号を中心とした既存ファンドの次号ファンドの組成を開始



中期利益計画とプライム市場の上場維持基準

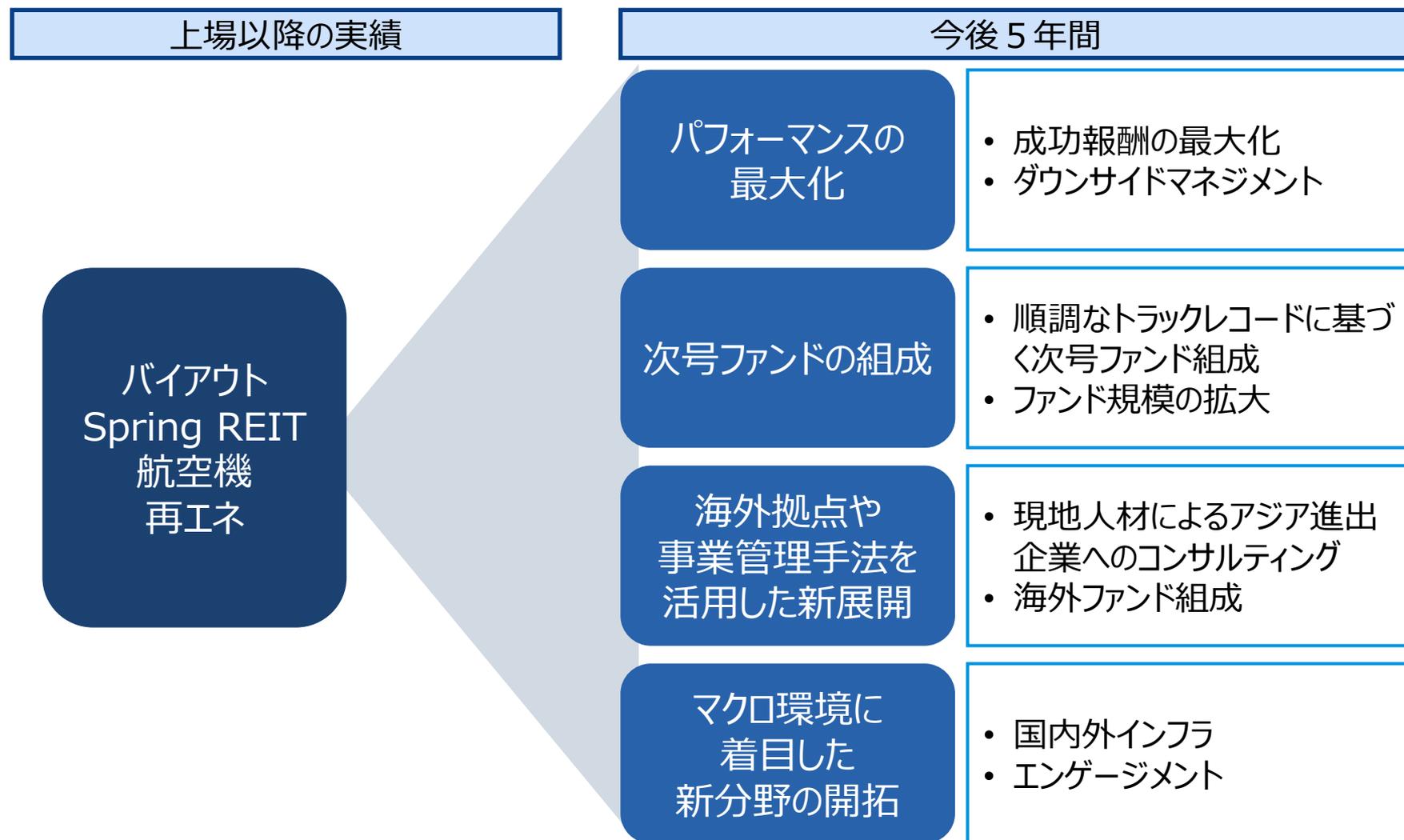
- 上場会社として、わが国の産業構造の変革と革新をリードする投資会社となるべく、引き続き**中長期的な視点で企業価値の向上を目指す**。その過程における ①**プライム市場の上場維持基準への適合** と ②**中期利益計画の達成** は通過点

中長期的企業価値の向上へ向けたロードマップ



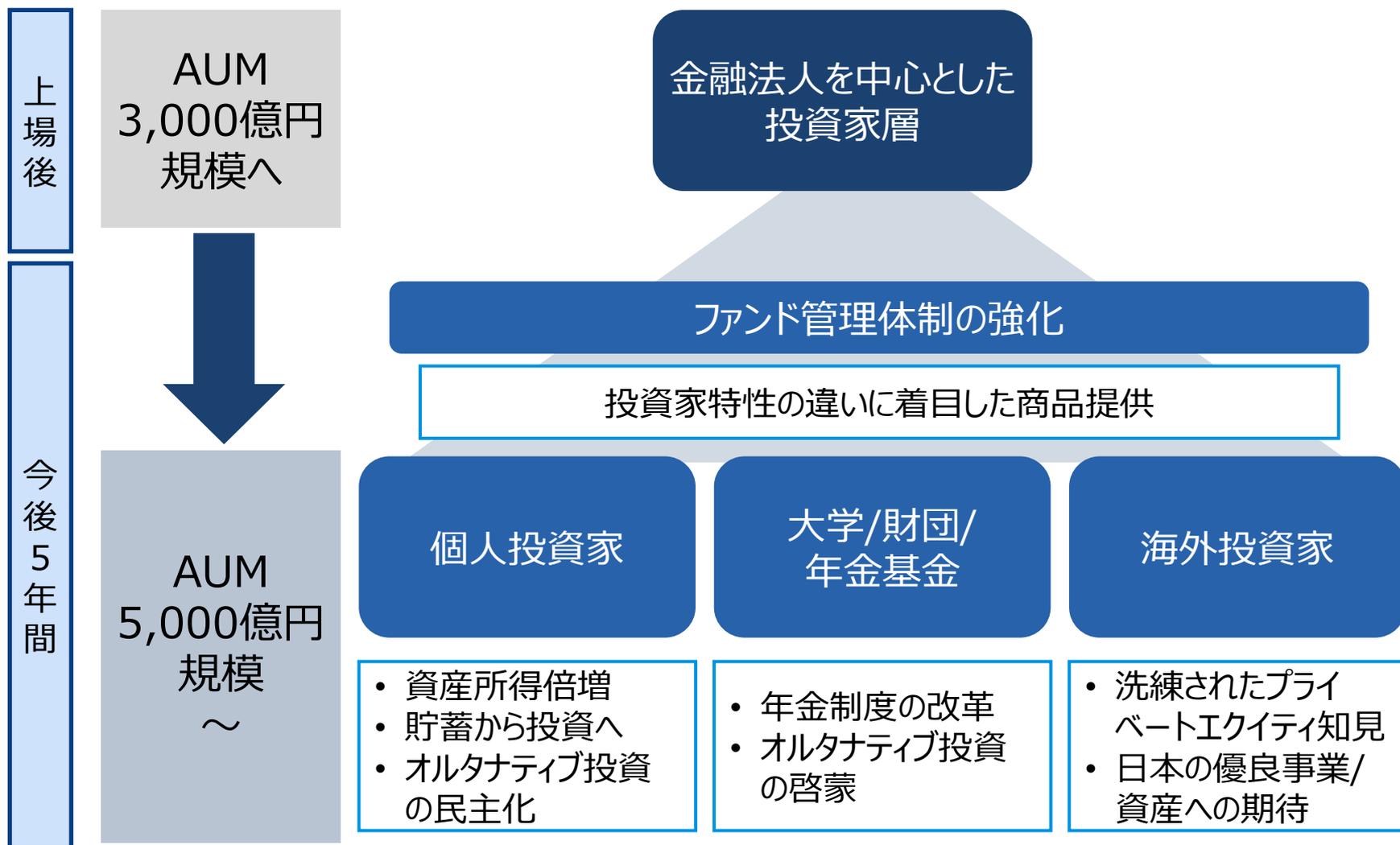
今後5年間の事業展開（産業構造の変革と革新をリード）

- 上場以降に積み上げた実績に基づき、わが国の産業構造の変革と革新をリードするファンド運用会社を目指して、今後5年間の事業展開を着実に図る



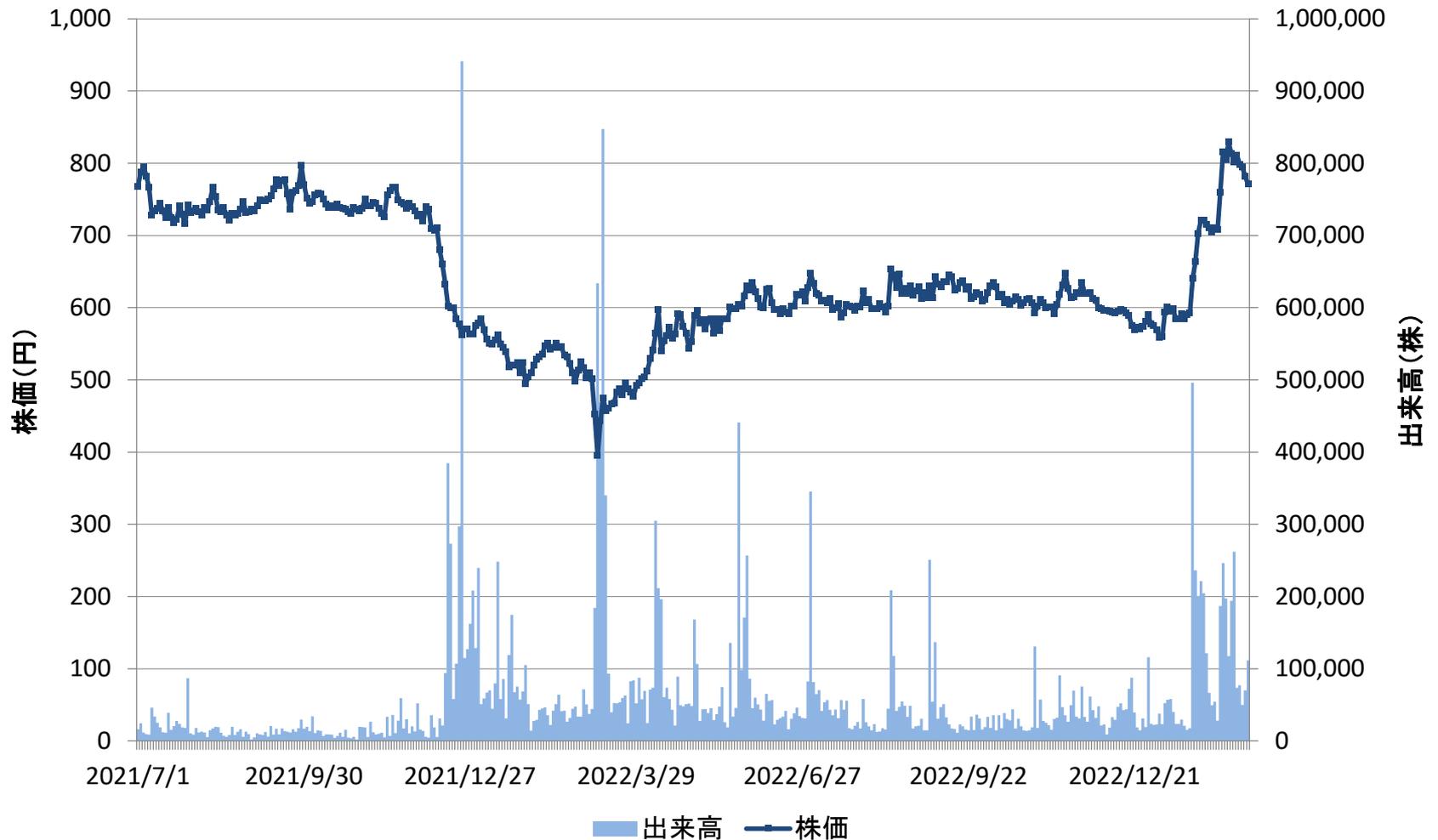
今後5年間の事業展開（幅広い投資家基盤の拡大）

- ファンド運用会社として、ファンドの管理体制を一層強化し、投資家カテゴリー毎に異なるリスク・リターン
の目線や投資期間などの特性に適合した商品提供を行うことで、投資家層の拡大を図る



株価と出来高の推移

- 2021年12月の公募増資により出来高は大幅に増加
- 株価は公募増資後600円まで下がるも、直近株価は800円水準まで回復



(参考) 損益構造と企業価値

- 当社が想定する当社株式価値は、①事業価値（管理報酬）、②純資産価値（自己投資）、③アップサイド価値（成功報酬）により構成される
- 時価総額は158億円（2023年2月21日終値ベース）であり、引き続き、当社が想定する潜在価値が株価に反映されるよう積極的なIR活動に注力する

想定株式価値		時価総額
想定株式価値の構成要素	アップサイド価値 (成功報酬)	成功報酬の期待値
	事業価値 (管理報酬)	長期契約に基づく管理報酬基盤を有する事業価値
	純資産価値 (自己投資)	自己資本166億円 + 含み益の資産価値
		当社が想定する潜在的価値
		158億円 (771円/株)



2. 事業投資戦略

事業投資部門の概要

- 事業承継を主たる投資戦略とする「バイアウトファンド」と、不動産・物流領域において革新的なサービスを提供する企業への投資を行う「BizTechファンド」の運用を行っている

バイアウト投資部門

バイアウト1号

- ファンドサイズ 213億円
- 計10件の投資実行（うち4件Exit済み）
- ネットIRR15%超の目標リターン

グロース投資部門

BizTechファンド

- ファンドサイズ 31億円
- 計17件の投資実行
- 今後投資先のIPOが見込まれる

チームは明確に区別しているが
投資先へのノウハウ共有 / DX化などで密に連携

バイアウト2号

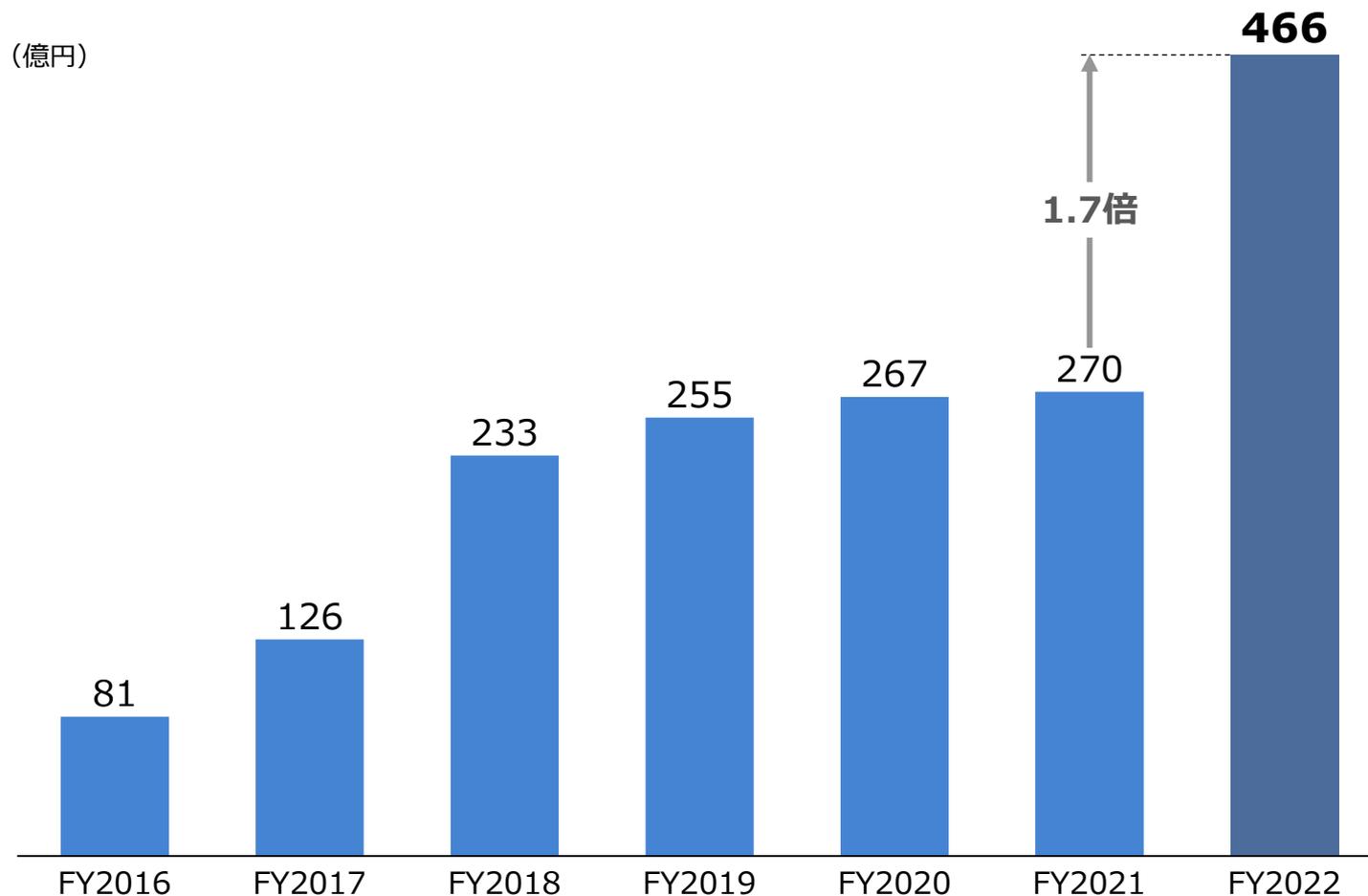
- ファンドサイズ 269億円
（400-500億円を目指す）
- 3件の投資実行
- ネットIRR15%超の運用を目標とする

後継ファンド

- 今後組成を検討

管理報酬基準資産は順調に増加

- バイアウト2号の組成により管理報酬基準資産は前年同期比1.7倍の466億円に到達
- 管理報酬の増額もあり、プロフェッショナルの積極的な採用によりチーム強化を継続。ソーシング、エグゼキューション、PMI(Post Merger Integration) 、Exitまでの投資の流れを専門性の高いメンバーの緊密な連携により実現



バイアウト1号/運用状況

- 計10件の投資実績のうち4件をExit済み
- 既にDPI (Distribution to Paid in Capital) *は1倍を超えており、今後成功報酬の積み上げが期待される

*累積分配金/払込出資金

バイアウト1号概要

ファンドサイズ

213億円
(募集完了)

目標リターン

ネットIRR
15%超

ネット投資倍率
2倍

投資中の案件

SHINX
Ideas for progress

MSK 水谷産業
株式会社
MIZUTANI SANGYO K.K.

e-teq
physical distribution

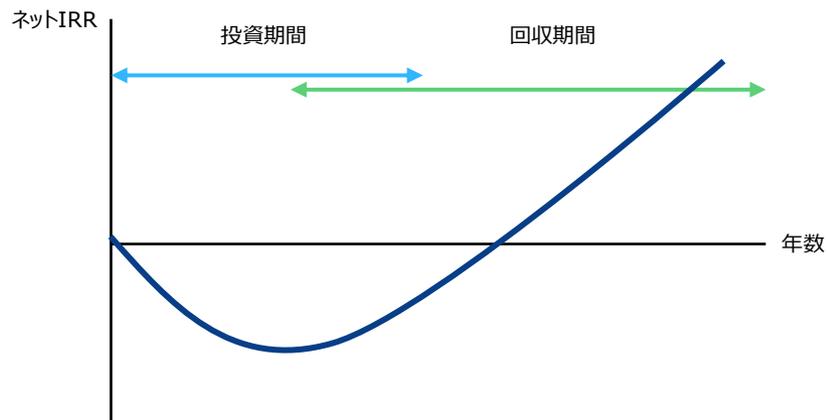
MIYATAKE

株式会社 **KOJIMA**
小島製作所

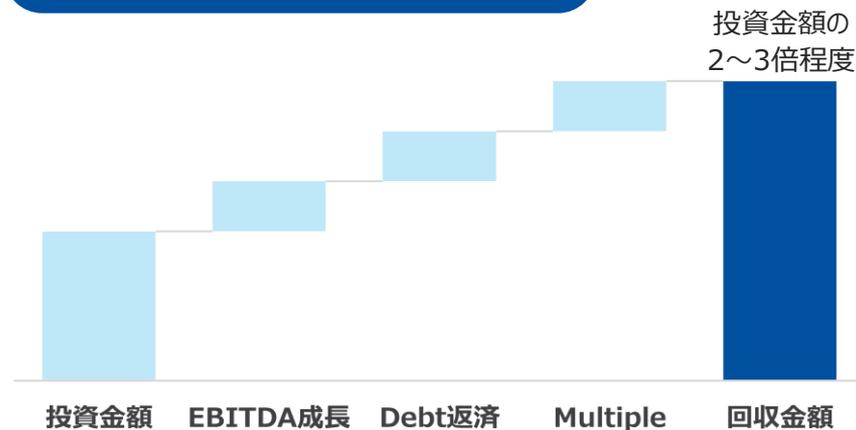
JS JS FOUNDRY

バイアウトを含むPEファンドのパフォーマンスイメージ

PEファンドのパフォーマンスイメージ

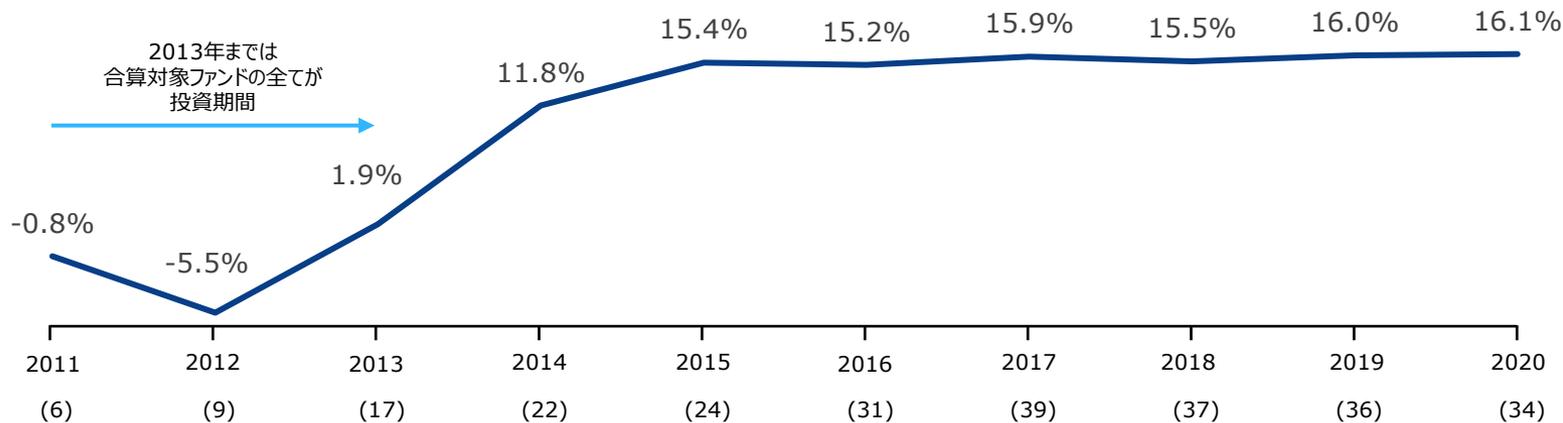


リターンの一般的な内訳



※例示及び説明を目的としたものです

2009-17年に組成されたPEファンドの各年末時点での開始来IRR



※括弧内の数字は各年末IRR計算に含まれるファンド本数

出所：一般社団法人 日本プライベート・エクイティ協会「プライベート・エクイティパフォーマンス調査（2020年）」（2022年5月末）

バイアウト2号 / すでに3件の投資を実行

- ファンドレイズを実施中。今後400-500億円の規模を目指す
- 既にミューチュアル（機器製造）、デライトHD（小売り）及びJSファンダリ（半導体）への投資を実行

バイアウト2号概要

ファンドサイズ

269億円
(募集中)

400-500億円
(目標)

目標リターン

ネットIRR
15%超

ネット投資倍率
2倍

案件投資状況（計3件）

MUTUAL
株式会社 ミューチュアル

DELIGHT

JS FOUNDRY

バイアウト2号投資先 / 株式会社JSファンダリ (1/2)

投資概要

会社名 株式会社JSファンダリ

本社/工場 東京都港区西新橋 / 新潟県小千谷市

代表者 代表取締役 岡田憲明

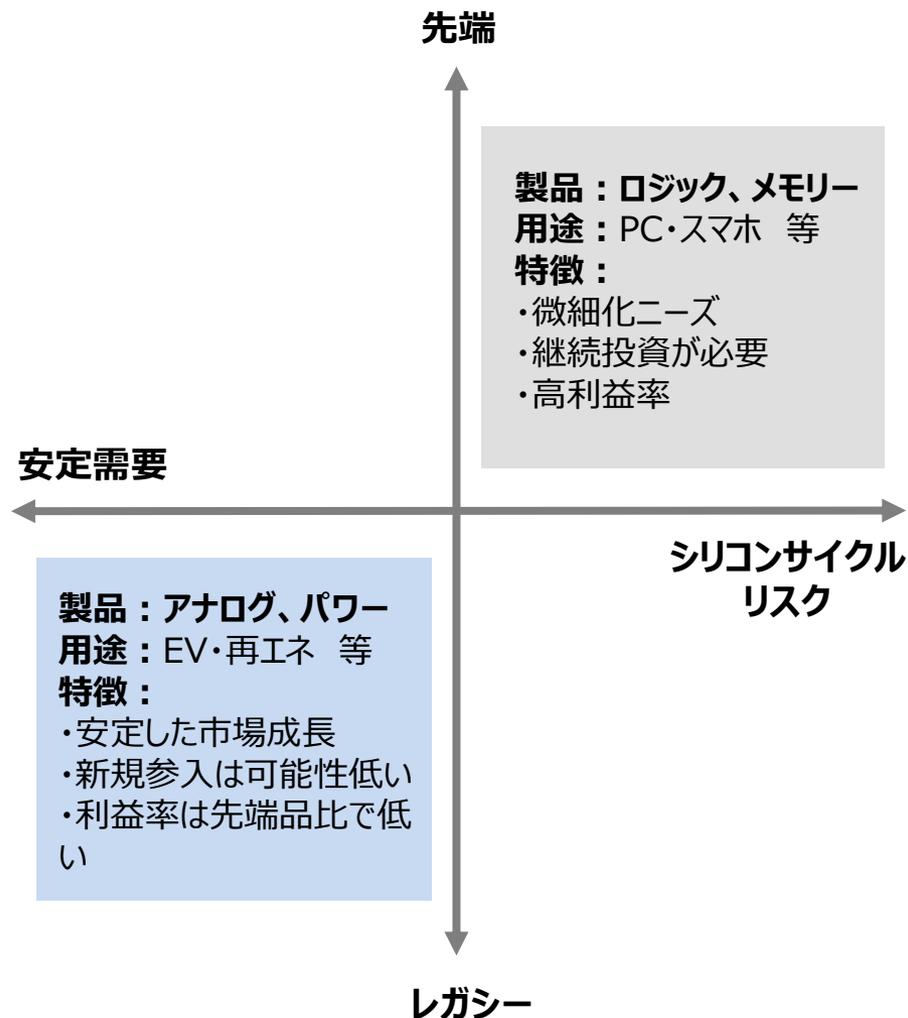
創業 2022年

事業内容 アナログ・パワー半導体の製造受託事業

投資時期 2022年12月



半導体市場



バイアウト2号投資先 / 株式会社JSファンダリ (2/2)

- JSファンダリへの投資は日本初の独立系ファンダリの立上げに挑戦するものです。
- 産業構造の変化とファンドの役割のマッチングがポイントです。

業態	フロー				主要なプレーヤー
	設計	製造	組立・試験	販売	
IDM*	●	●	●	●	Intel (米) SAMSUNG (韓)
ファブレス	●	-	-	-	Qualcomm (米) NVIDIA (米) BROADCOM (米&星)
ファウンダリ	-	●	-	-	TSMC (台) SMIC (中) Global Foundries (米)
OSAT**	-	-	●	-	ASE (台) Amkor (米) JCET (中)
半導体商社	-	-	-	●	マクニカホールディングス 加賀電子 レスターホールディングス

*Integrated Device Manufacturer

**Outsourced Semiconductor Assembly and Test

BizTechファンド / 投資対象及び投資先一例

- 不動産及び物流分野において革新的なサービスの提供を行う企業に対して投資を行う
- 投資進捗は順調であり、累計投資17件にて投資期間を満了。今後はIPOによる投資先Exitを目指す

投資対象分野

不動産



物流



投資先事例



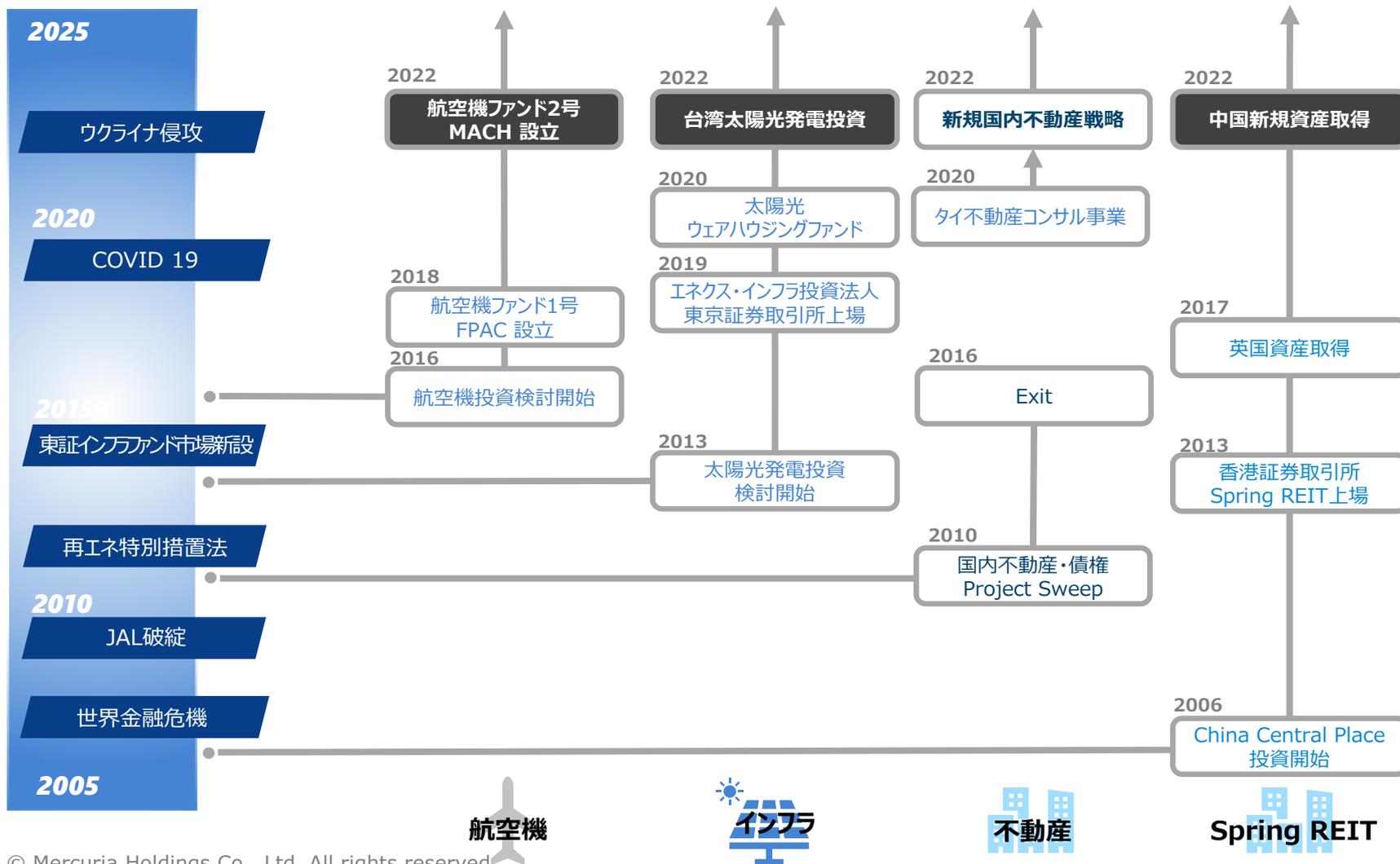
NOT A HOTEL



3. 資産投資戦略

資産投資部門における投資戦略の変遷

- 当社グループは、北京の大型オフィスビルへの投資やインカム型航空機ファンドの組成など、日系ファンドとして「初」の取り組みにより、国内投資家向けに新たな投資分野の開拓を積極的に推進



マーキュリアの投資品質&2022年

- マクロ環境や金融市場が大きく変動するなか、常に高い「投資品質」の提供を継続

需要が確実に見込まれる物への投資

使われることが確実な物が生むキャッシュフローを投資商品に。



ポストコロナ
国際間移動活発化に伴う航空機需要を見据え、コロナ後国内初となるファンドを組成。



再エネ導入加速
電力需要が高く、今後更に再エネ電源確保が重要となる台湾で大型太陽光発電開発に参画。



人口流入
バンコク、中国広東省など、人口増に伴い需要が確実に見込まれる不動産投資を開拓・実行。

パートナーの強みを活かした事業成長

事業者と投資市場をつなぐことでパートナー及び当社事業を成長。



大型物件新規取得
Spring REITでは中国Huamao社開発のランドマーク的大規模商業施設（広東省惠州）を取得。



風力発電施設取得
エネクスインフラ投資法人では、事業経験値を元に、風力発電施設を他投資法人に先駆けて取得。



新たなパートナーシップ構築
分野・戦略に適した事業パートナーとの関係強化・構築により、新規事業の立ち上げを加速。

中長期的視野に立った攻守一体の戦略

ウクライナ侵攻やウイズコロナ移行に伴うマクロ環境の大きな変化への対応。



エネルギー資源高騰を受け、再生可能エネルギー資産の価格高騰。国内メガソーラー取得は行わず、売却フェーズに。



米ドル等借入金利上昇
Spring REITでは既存資産に対する借入を低金利時に金利固定化していることが功を奏す。



大幅な円安
航空機等ドル建て資産取得時期を分散化しリスク軽減。結果円安修正後に取得。

マーキュリアの資産投資活動

■ 新たな投資機会の創出と活動領域の拡大を継続



マーキュリア・プラットフォーム x パートナーシップ

- 各分野におけるリーダーの元、事業パートナーとの連携により、国内外で新規戦略・事業領域の拡大と投資品質の維持を両立している

不動産投資



インフラ投資



航空機投資



タイ不動産コンサル



Spring REIT



4. 決算ハイライト

2022年決算は過去最高益

■ 中期利益計画

- 中期利益計画では2025年に5年平均当期純利益20億円/自己資本193億円を目指す
 - 2021年/2022年の当期純利益は13.0億円/15.6億円
 - 2022年の自己資本は166億円、ROEは9.8%であり、2023年～2025年はROE10%～15%水準を目指す

■ プライム市場の上場維持基準

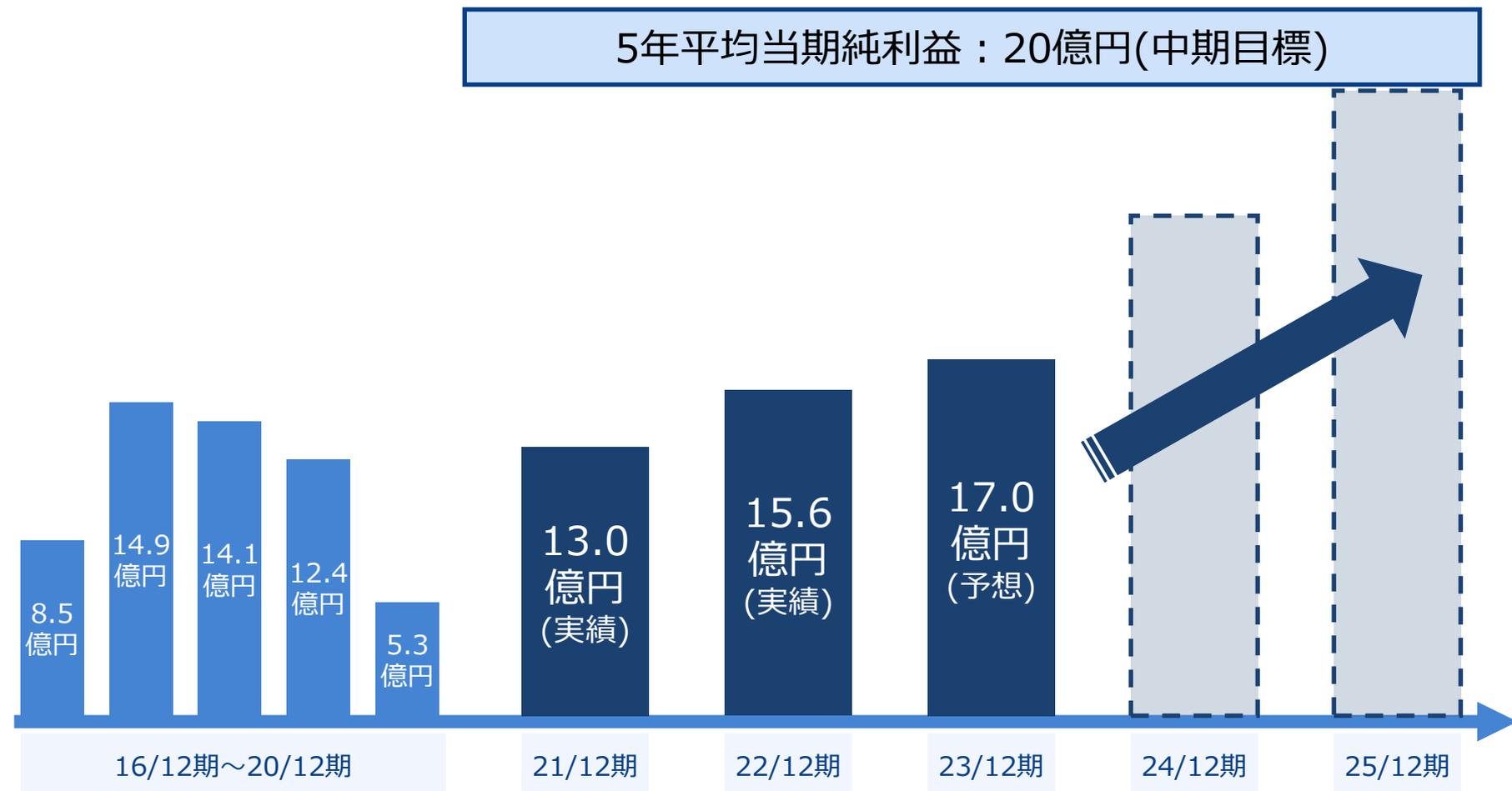
- 中期利益計画の推進と当社が想定する潜在的価値の実現により早期にプライム市場の上場維持基準の充足を目指す
 - プライム市場の上場維持基準において求められる流通株式時価総額100億円以上
 - 上場維持基準を充足するために必要な基準株価はPBR1倍水準（820円水準）

■ 2022年決算/2023年予算

- 2022年決算
 - 営業総利益43.9億円は過去最高益
 - 経常利益22.1億円は前年比22%増
- 2023年予算
 - 過去最高益を更新し、営業総利益51億円/経常利益24.5億円を目指す

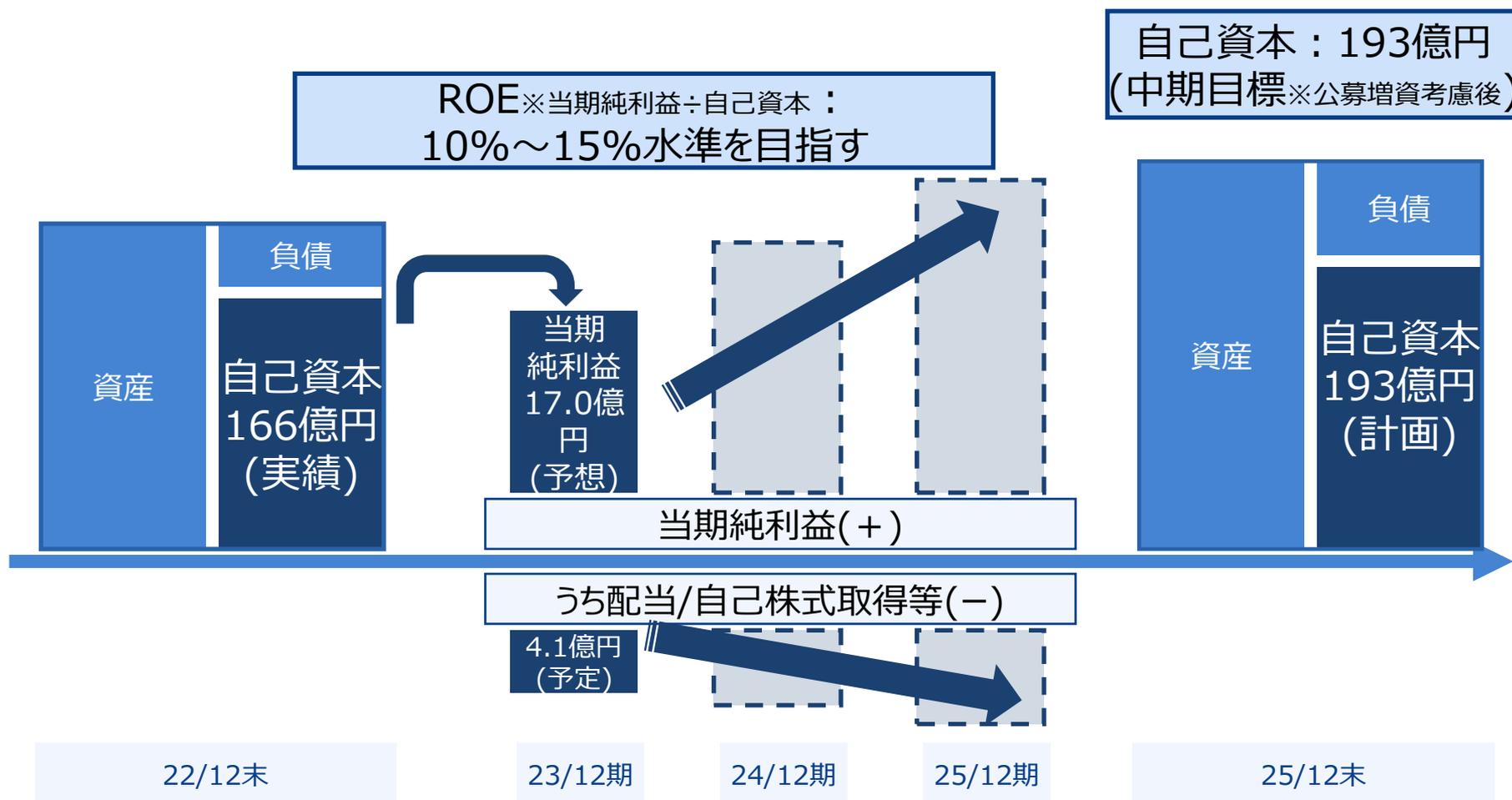
中期利益計画の進捗（5年平均当期純利益）

- 2021年/2022年：上場前に組成したファンドの成功報酬ステージが終盤を迎える中、それぞれ13.0億円/15.6億円の当期純利益を計上
- 2023年以降：新たに組成したバイアウト2号等の管理報酬に加え、上場前に組成したバイアウト1号等が成功報酬ステージを迎えることにより、2025年12月期には5年平均当期純利益20億円を目指す



中期利益計画の進捗（自己資本とROE）

- 自己資本：中期利益計画最終年度末の2025年12月末には自己資本193億円（当初計画173億円の公募増資20億円を考慮）を目指す
- ROE：中期計画に基づく着実な利益の積上げと配当や自己株式取得等の資本政策により、2023年～2025年におけるROEは10%～15%水準を目指す



プライム市場の上場維持基準の適合状況

- プライム市場の上場維持基準において求められる流通株式時価総額100億円以上に対して、22年12月末基準での当社の流通株式時価総額は73.9億円（22年10月～12月の平均株価604.9円）
- 上場維持基準を充足するために必要な基準株価はPBR1倍水準（820円水準）

	基準期間 22年10月～12月平均	現在 23年2月21日終値	プライム市場	上場維持基準 充足
流通株式時価総額	73.9億円	94.2億円		100億円
株価	604.9円	771円		820円
PBR	0.73	0.93		0.99
PER	7.3	9.3		9.9

PBR 829.2円(22/12末実績)
1株当たり自己資本

PER 83.21円(23/12期予算)
1株当たり当期純利益

※流通株式比率は22年12月末実績56.86%として算出

2022年12月末基準	当社	プライム市場の 上場維持基準	適合状況
株主数	4,230人	800人以上	○
流通株式数	122,169単位	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	73.9億円	100億円以上	×
流通株式比率	56.86%	35%以上	○
1日平均売買代金	0.35億円	0.2億円以上	○

(参考) 損益構造と企業価値

- 当社が想定する当社株式価値は、①事業価値（管理報酬）、②純資産価値（自己投資）、③アップサイド価値（成功報酬）により構成される
- 時価総額は158億円（2023年2月21日終値ベース）であり、引き続き、当社が想定する潜在価値が株価に反映されるよう積極的なIR活動に注力する

想定株式価値		時価総額
想定株式価値の構成要素	アップサイド価値 (成功報酬)	成功報酬の期待値
	事業価値 (管理報酬)	長期契約に基づく 管理報酬基盤を有する 事業価値
	純資産価値 (自己投資)	自己資本166億円 + 含み益の 資産価値
		当社が 想定する 潜在的価値
		158億円 (771円/株)

連結経営成績（対予算比/対前年比）

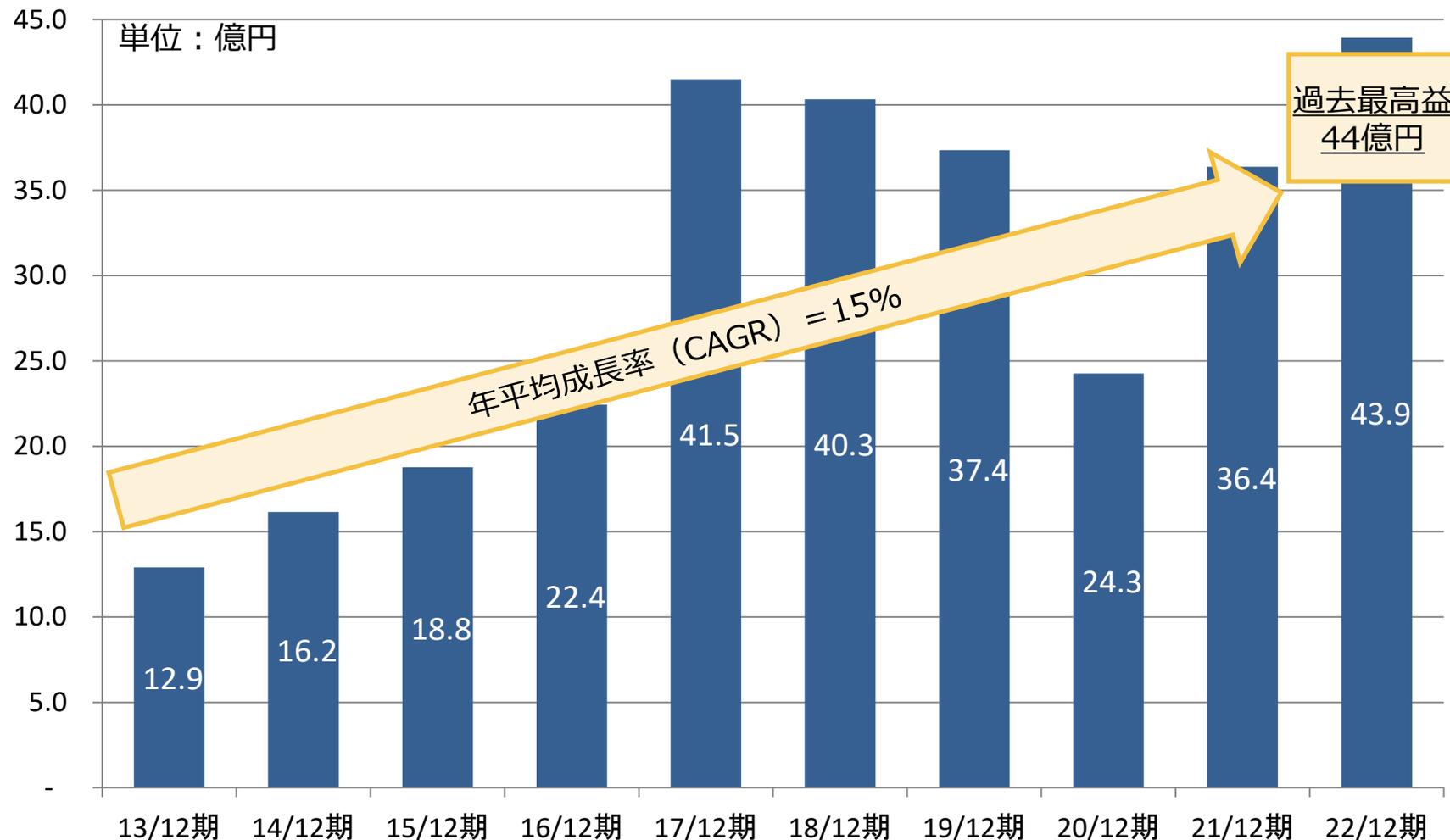
- 対予算比：修正後予想営業総利益41億円/経常利益21億円に対し、実績営業総利益43.9億円/経常利益22.1億円
- 対前年比：営業総利益は21%/経常利益は22%の増益

単位：億円

		①21/12期 実績	②22/12期 実績	対前年比 ②÷①	③22/12期 修正後予想	対予算比 ②÷③
収益力	営業収益	41.7	46.0	110%	44.0	105%
	営業原価	△5.3	△2.0	38%	△3.0	68%
	営業総利益	36.4	43.9	121%	41.0	107%
	販売費及び 一般管理費	△18.8	△23.4	125%	△22.0	106%
	営業利益	17.6	20.5	117%	19.0	108%
	経常利益	18.2	22.1	122%	21.0	105%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	13.0	15.6	120%	14.5	108%
資本効率	自己資本	151.1	166.3	110%		
	ROE	9.7%	9.8%	102%		

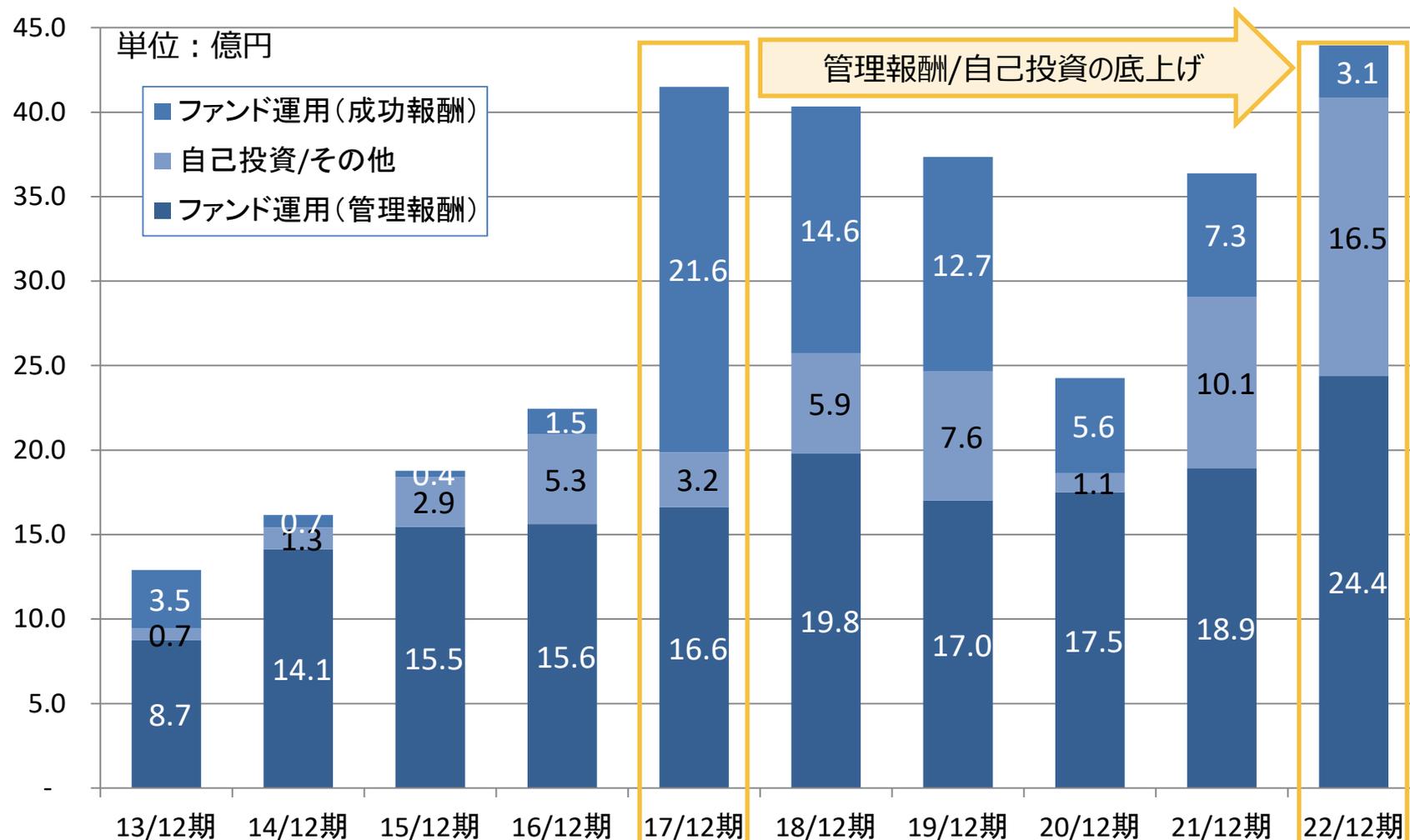
連結経営成績（長期営業総利益）

- 長期営業総利益：17年12月期以降は一旦は減益となるも、過去10年間における年平均成長率は15%水準であり、22年12月期の営業総利益は過去最高益44億円



連結経営成績（収益区分別営業総利益）

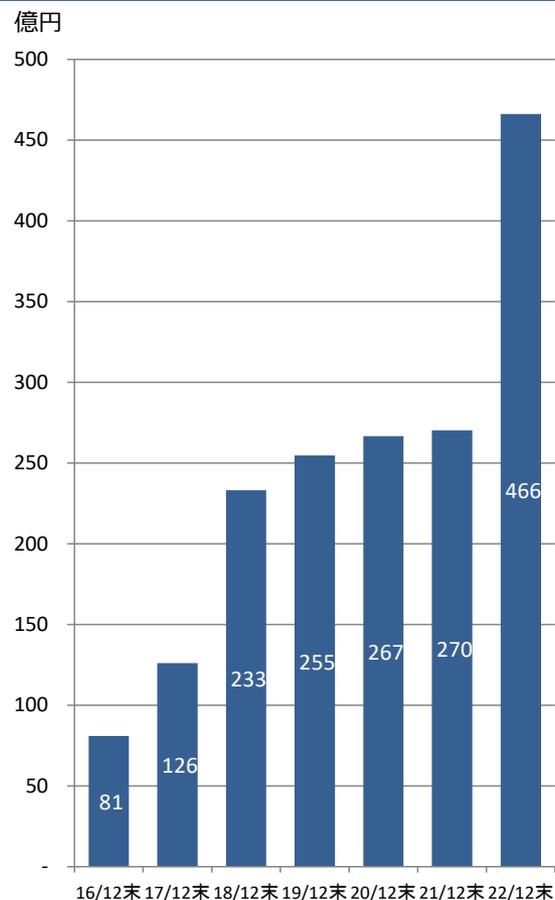
- 成功報酬： 17年12月期～22年12月期において65億円を計上（うちグロース1号ファンド37億円、金融危機時に組成したバリュー投資ファンド17億円等）
- 自己投資： Spring REITからの安定配当に加え、16年12月期に組成したバイアウト1号ファンド等の好調なファンド運用を反映し、管理報酬、成功報酬と並ぶ収益の柱に成長



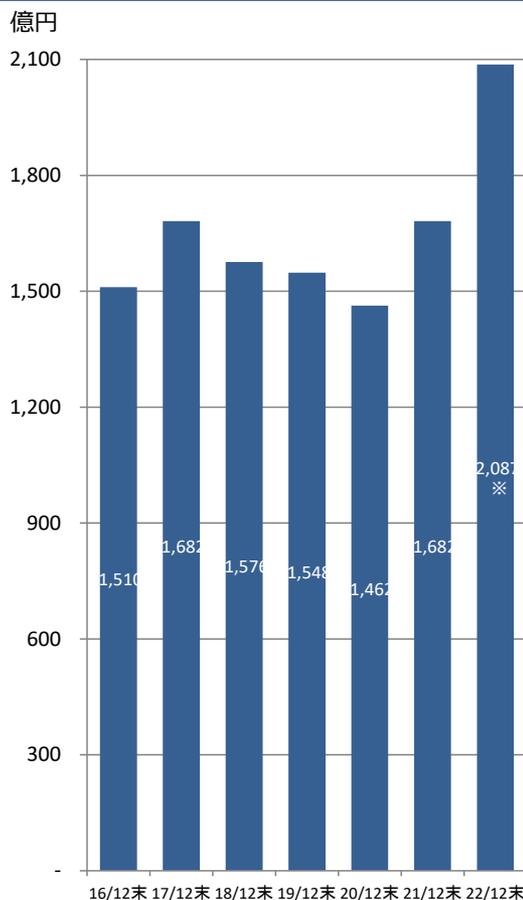
(参考) 管理報酬基準資産残高の推移

- 管理報酬基準資産： 事業投資ではバイアウト2号の組成により269億円増加（22年3月）、資産投資では航空機2号の組成により約55億円増加（22年7月）、Spring REITでは新規資産の組入により約330億円増加（22年9月）
- 今後はバイアウト2号及び航空機2号の追加クローズ等により更なる積み上げを図る

事業投資

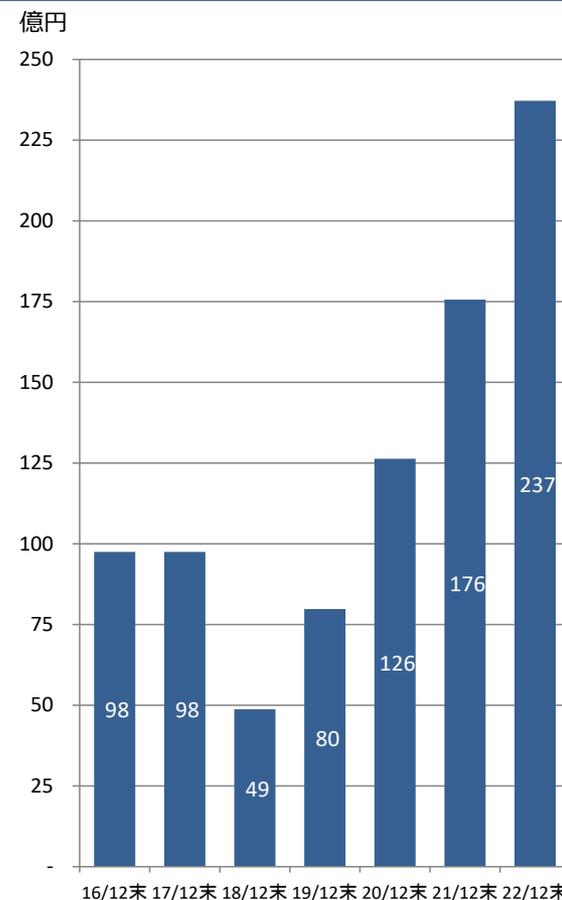


Spring REIT



※22/12末時価評価未了のため、22/6末残高に22/9取得資産を加算して算出

資産投資



連結財政状態（資産・負債の構成と資本効率）

- 資産/負債：借方は主に営業投資有価証券/営業貸付金（自己投資）140億円、現預金30億円により構成、貸方は借入金8億円を含む負債24億円に対して、自己資本166億円
- 資本効率：22年12月期のROEは9.8%、総還元性向は53.4%

単位：億円

流動資産		負債		純資産	
現預金	30.1	借入金	8.4	自己資本	166.3
営業未収入金	6.0	その他流動負債	9.5		
営業投資有価証券/営業貸付金	140.2	その他固定負債	6.5		
その他流動資産	12.1				
固定資産	11.4	非支配株主持分等	9.1		
合計	199.8	合計	199.8		

	期首自己資本	151.1
(+)	親会社株主に帰属する当期純利益	15.6
(-)	配当金	4.2
(-)	自己株式取得	2.8
(+)	その他	6.5
	期末自己資本	166.3
	ROE	9.8%
	総還元性向	53.4%

配当の状況

- 配当基本方針に基づき、22年12月期は1株当たり配当金20円（5年平均当期純利益に対する配当性向33.9%）を予定

配当の方針

- 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します
- 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします
- 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

単位：百万円	18/12期実績	19/12期実績	20/12期実績	21/12期実績	22/12期実績
①親会社株主に 帰属する当期純利益	1,411	1,245	525	1,304	1,563
②5年平均当期純利益	1,023	1,124	1,105	1,195	1,210
③1株当たり配当金	18円	19円	20円	20円	20円
④発行済株式総数 (自己株式控除後)	17,465,989株	17,606,389株	17,113,389株	20,911,579株	20,500,979株
⑤配当金総額(③×④)	314	335	342	418	410
⑥配当性向(⑤÷②)	30.7%	29.8%	31.0%	35.0%	33.9%

2023年12月期の連結業績予想

- 23年12月期は過去最高益を更新し、営業総利益51億円（対前年比116%）/経常利益24.5億円（対前年比111%）を目指す

単位：億円		20/12期 年間実績	21/12期 年間実績	22/12期 年間実績	23/12期 業績予想	前年比
収益力	営業収益	61.8	41.7	46.0	54.0	117%
	営業原価	△31.6	△5.3	△2.0	△3.0	147%
	営業総利益	24.3	36.4	43.9	51.0	116%
	販売費及び 一般管理費	△16.5	△18.8	△23.4	△26.5	113%
	営業利益	7.7	17.6	20.5	24.5	119%
	経常利益	7.6	18.2	22.1	24.5	111%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5.3	13.0	15.6	17.0	109%
資本 効率	自己資本	119.1	151.1	166.3	170~180	
	ROE	4.4%	9.7%	9.8%	10%水準	

連結業績予想



Mercuria Investment Group